

総務経済常任委員会会議記録（概要）

令和4年9月8日（木）

開 会（午前9時0分）

【議 事】

○議案第60号「所沢市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び所沢市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について」

【補足説明】 な し

【質 疑】

大館委員

このような形になった背景を伺いたい。

小山職員課長

条例改正に至った経緯は、令和3年8月10日に人事院が国家公務員の育児休業等に関する法律の改正についての意見の申出を行い、国家公務員に係る妊娠出産、育児等、仕事の両立支援のために講じる措置が明らかにされ、令和4年10月から施行予定としている事項について、地方公務員法第24条第4項に定める国家公務員の措置との均衡を踏まえて、本市職員に対しても、妊娠出産、育児等と仕事の両立支援に係る必要な措置を講じることとしたものです。人事院が行った申出の趣旨ですが、一層のワークライフバランスの推進、夫婦で協力しながら育児をすることの促進、出生後の様々な事情の変化に柔軟に対応できるようにすること、その結果と

して生き生きと働き続けられる職場環境の創出を目的としているものです。

大館委員

以前より、職員から声は上がっていたか。

小山職員課長

育児休業の取得が原則2回までとなりましたが、これまで事前に育児休業等計画書を提出していれば2回取得できる運用となっており、計画書が提出された事例としては、把握できているところで1件ありました。特段、職員から2回にしてほしいという直接の声は届いていませんが、事情に応じて取れるとよいと思っていた職員は一定数いたのではないかと認識しているところです。

平井委員

育休退園問題との関係で変化があるか。

小山職員課長

所沢市の保育園に入園している場合、満2歳までの間は、下の子を出産して育児休業を取得した場合には、上のお子様一旦退園をしていただくという運用をしているところです。その制度が、育児休業が原則2回になることと連動して、大きく影響を受けるということはないものと認識しています。

平井委員

予測だが、2回取得することでかえってやりにくくなると懸念を覚える

が、対応について部内で検討しているか。

小山職員課長

いわゆる育休退園制度につきましては、こども未来部で検討しているかと思いますが、原則2回取れるということであっても、基本的には夫婦が交代で取るような形で、原則どちらかが育児休業を取っている状態であると思いますので、お子様が保育園に戻った後に、もう一度育休ということに関しては、こども未来部での検討になると思います。

福原委員

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正によるということで今回改正になるが、自治体によって対応が違うか。

小山職員課長

法改正に伴うものですので、原則として全国どの自治体でも同じ対応をするものと認識しています。

福原委員

市独自に何かやるということはないということによろしいか。

小山職員課長

所沢市独自で盛り込んでいることはありません。

島田委員

柔軟にできるということだが、職員への周知の仕方はどのように考えているか。

小山職員課長

条例改正を認めていただけましたら、10月1日からの施行に向けて、庁内の職員については、グループウェアのお知らせができるインフォメーションコーナーを使って全体への周知を行いますが、制度が複雑なところもあるため、妊娠出産等の申出があった職員には個別に案内していきたいと考えています。

島田委員

先ほどもあったが、計画書の提出はこれまで1件だったということよろしいか。

小山職員課長

現在確認できているところでは、1件ありました。

島田委員

制度改正にあたって、男性職員の育休取得率の目標のようなものは考えているか。

小山職員課長

男性職員の育休取得率につきましては、第4次所沢市特定事業主行動計画において20%を目標としていますが、令和3年度が41%ということで、既にこの目標を上回っているところです。今後の推移を見ながら、次期計画に向けて目標値をどのように設定するか検討したいと考えています。

大館委員

40%を超えているということだが、全国平均、埼玉県平均は出ている

のか。

小山職員課長

自治体の平均は手元に資料がないため把握していませんが、厚生労働省が行った令和3年度の民間企業の取得状況の数字が出ています。そちらでは、令和3年度において、男性は13.97%の取得率となっています。そちらに比べると、所沢市は高い取得率になっています。

【質疑終結】

【意見】 な し

【採決】

議案第60号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○閉会中の継続審査申出の件について（特定事件）

閉会中の継続審査申出の件については、別紙の内容で申出を行うことと決した。

散 会（午前9時11分）

特定事件 常任委員会閉会中継続審査申出表

令和4年第3回（9月）定例会

総務経済常任委員会

- 1 国際化・多文化共生について
- 2 人権尊重社会について
- 3 男女共同参画社会について
- 4 学校教育（私立学校）について
- 5 情報の共有と市民参加について（広報・市民参加）
- 6 行政経営について
- 7 危機管理・防災について
- 8 財政運営について
- 9 農業・商業・工業について
- 10 観光について
- 11 労働・雇用環境について